

# 第50回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく)  
(書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

## 連結計算書類

連結注記表

## 計算書類

個別注記表

株式会社進学会ホールディングス

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

5 社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

株式会社 進学会

株式会社 ホクシンエンタープライズ

株式会社 ノースパレス

株式会社 S G総研

株式会社 ホクシンビル開発

連結範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ホクシンビル開発を連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社の数

1 社

持分法非適用会社の名称

株式会社 浜進学会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### i) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

ii) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商 品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）によっております。

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 収益及び費用の計上基準

教育関連事業及びスポーツ関連事業において、学習塾及びスポーツクラブの運営に関しては、学習塾における指導及びスポーツクラブ施設の利用を提供する履行義務を負っております。当該事項は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

また、教育関連事業及びスポーツ関連事業で販売している商品に関しては、商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

不動産事業において、不動産販売に係る収益は、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡す義務を負っています。当該履行義務は物件が引き渡される時点で充足されるものであり、引き渡し時点において収益を認識しております。

また、マンションの保守管理サービスに係る収益は、当該サービスを提供する履行義務を負っております。当該事項は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

資金運用事業において、売買目的有価証券に係る配当金、売却益及び評価益を売上高に計上し、売買目的有価証券に係る売却損及び評価損を売上原価に計上しております。

ロ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却を行っております。

## 2. 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計基準の変更は、遡及修正され、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、当連結会計年度への影響はありません。

## 3. 追加情報

当連結会計年度において、保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた物件について、有形固定資産628,459千円(建物及び構築物328,308千円、土地300,151千円)を販売用不動産へ振替えております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

|                |           |             |
|----------------|-----------|-------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 建物及び構築物   | 7,445,872千円 |
|                | 機械装置及び運搬具 | 530,867千円   |
|                | その他       | 789,419千円   |

5. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「7. 収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の<br>株式数（千株） | 当連結会計年度<br>増加株式数（千株） | 当連結会計年度<br>減少株式数（千株） | 当連結会計年度末の<br>株式数（千株） |
|-------|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普通株式  | 20,031                | —                    | —                    | 20,031               |

（2）剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月27日<br>第49回定時株主総会 | 普通株式  | 88,742         | 5.0             | 2024年3月31日 | 2024年6月28日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定               | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 2025年6月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 44,121         | 2.5                 | 2025年3月31日 | 2025年6月30日 |

## 7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|               | 報告セグメント   |         |         |           |           | その他     | 合計        |
|---------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|               | 教育関連事業    | スポーツ事業  | 不動産事業   | 資金運用事業    | 計         |         |           |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,167,332 | 342,990 | 8,221   | —         | 1,518,544 | 416,257 | 1,934,802 |
| その他収益         | —         | —       | 775,956 | 3,535,200 | 4,311,156 | —       | 4,311,156 |
| 合計            | 1,167,332 | 342,990 | 784,177 | 3,535,200 | 5,829,700 | 416,257 | 6,245,958 |

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (3) 会計方針に関する事項」の「④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項 イ. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

前受金は、主に学習塾及びスポーツクラブの利用期間前に顧客から受け取った対価であります。

当期に認識した収益の額のうち期首現在の前受金残高に含まれていた額は118,337千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した金額は103,889千円であり、全額1年以内に収益として認識すると見込まれております。

## 8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは必要な資金を自己資金、借入金で賄っており、余資については、ポートフォリオの観点から株式と債券に分散し、期間も長短に分けて運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されておりま

す。  
有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について各事業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰り計画を作成し、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額59,698千円）は「その他有価証券」に含めておりません。

また、預金、受取手形及び営業未収入金、未収入金、短期借入金並びに未払金は短期間で返済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：千円)

|              | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------|--------------------|------------|------------|
| 有価証券及び投資有価証券 |                    |            |            |
| (1) 売買目的有価証券 | 305,566            | 305,566    | —          |
| (2) その他有価証券  | 475,163            | 475,163    | —          |
| 資産計          | 780,730            | 780,730    | —          |



(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一資産の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：千円)

| 区分           | 時価      |      |      |         |
|--------------|---------|------|------|---------|
|              | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計      |
| 有価証券及び投資有価証券 |         |      |      |         |
| （1）売買目的有価証券  |         |      |      |         |
| 投資信託         | 305,566 | —    | —    | 305,566 |
| （2）その他有価証券   |         |      |      |         |
| 株式           | 475,163 | —    | —    | 475,163 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び上場投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションを所有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

|        | 連結貸借対照表計上額（千円）     |                  |                    | 当連結会計年度末<br>の時価（千円） |
|--------|--------------------|------------------|--------------------|---------------------|
|        | 当連結会計年度<br>期 首 残 高 | 当連結会計年度<br>増 減 額 | 当連結会計年度<br>期 末 残 高 |                     |
| 賃貸等不動産 | 4,051,069          | △465,924         | 3,585,145          | 3,524,025           |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、保有目的の変更等による減少（375,463千円）、減価償却等による減少（90,461千円）を合わせた金額であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸等不動産に関する2025年3月期における損益は、次のとおりであります。

|        | 賃貸収入（千円） | 賃貸費用（千円） | 差額（千円） | その他（売却損益等）<br>（千円） |
|--------|----------|----------|--------|--------------------|
| 賃貸等不動産 | 338,949  | 249,352  | 89,596 | 27,840             |

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

527円57銭

1株当たり当期純損失

32円00銭

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

(i)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ii)その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～20年

機械装置 12年

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### ④投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えて、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (4) 収益及び費用の計上基準

子会社に対する経営指導料の内容は、子会社に対する経営指導を提供するサービスであります。当該サービスから生じる履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

不動産事業において、不動産販売に係る収益は、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引き渡す義務を負っています。当該履行義務は物件が引き渡される時点で充足されるものであり、引き渡し時点において収益を認識しております。

## (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### ①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### ②消費税等の会計処理

控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 2. 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第66－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる計算書類への影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは次のとおりです。

(株式会社進学会及び株式会社ＳＧ総研に対する投融資の評価)

関係会社短期貸付金 15,611,100千円

関係会社株式 0千円

貸倒引当金 15,611,100千円

投資損失引当金 1,825,488千円

市場価格のない関係会社株式の評価については、取得原価と発行会社の純資産を基礎として算定されている実質価格を比較し、実質価格が取得原価に比べて50%以上低下した場合は、事業計画等に基づき回復可能性の検討を行い、その検討結果に応じて減損処理を行っております。貸倒引当金及び投資損失引当金の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

当事業年度末において、株式会社進学会及び株式会社ＳＧ総研に対する関係会社短期貸付金について、回収見込額を控除した額を貸倒引当金として計上するとともに、両社の各債務超過額2,236,684千円及び15,199,904千円から貸倒引当金を差し引いた額は当社が負担することとなる損失見込額として、投資損失引当金を計上しております。

なお、株式会社進学会及び株式会社ＳＧ総研の業績の変化等により、回収見込額又は損失見込額に変動が生じた場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金及び投資損失引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 追加情報

当事業年度において、保有目的の変更に伴い、固定資産として保有していた物件について、有形固定資産549,278千円(建物266,917千円、構築物201千円、土地282,159千円)を販売用不動産へ振替えております。

5. 貸借対照表に関する注記

|                        |        |              |
|------------------------|--------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額     | 建物     | 6,950,740千円  |
|                        | 構築物    | 284,633千円    |
|                        | 機械装置   | 4,578千円      |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | 短期金銭債権 | 15,671,120千円 |
|                        | 短期金銭債務 | 635,355千円    |

6. 損益計算書に関する注記

|                 |                 |           |
|-----------------|-----------------|-----------|
| 関係会社との取引高       |                 |           |
| 営業取引による取引高      | 売上高             | 250,089千円 |
|                 | 売上原価・販売費及び一般管理費 | 22,565千円  |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 営業外収益           | 47,356千円  |
|                 | 営業外費用           | 1,723千円   |

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

| 自己株式の数に関する事項 |                     |                    |                    |                    |
|--------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 株式の種類        | 当事業年度期首の<br>株式数（千株） | 当事業年度増加<br>株式数（千株） | 当事業年度減少<br>株式数（千株） | 当事業年度末の<br>株式数（千株） |
| 普通株式         | 2,282               | 100                | —                  | 2,382              |

8. 収益認識に関する注記

- 収益を理解するための基礎となる情報
- 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記（4） 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、繰延欠損金、未払事業税及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な要因は、退職給付引当金であります。

（法人税等の税率の変更に関する影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.41%から31.31%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社名                 | 議決権等の<br>所有割合  | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容      | 取引金額      | 科 目               | 期末残高       |
|-----|---------------------|----------------|-------------------------|------------|-----------|-------------------|------------|
| 子会社 | (株)進学会              | 所有直接<br>100.0% | 役員の兼任<br>資金の貸付<br>建物の賃貸 | 資金の貸付 (注1) | 548,000   | 関係会社短期貸付金<br>(注2) | 2,248,000  |
|     |                     |                |                         | 利息の受取 (注1) | 6,323     | 未収収益              | 1,983      |
|     |                     |                |                         | 家賃の受取      | 177,559   | 関係会社未収入金          | 32,552     |
| 子会社 | (株)S G総研            | 所有直接<br>100.0% | 役員の兼任<br>資金の貸付          | 資金の貸付 (注1) | 1,150,000 | 関係会社短期貸付金<br>(注2) | 13,363,100 |
|     |                     |                |                         | 資金の回収 (注1) | 1,050,000 |                   |            |
|     |                     |                |                         | 利息の受取 (注1) | 41,033    | 未収収益              | 12,128     |
| 子会社 | (株)ノースパレス           | 所有直接<br>100.0% | 役員の兼任<br>資金の借入          | 資金の借入 (注1) | 100,000   | 関係会社短期借入金         | 250,000    |
|     |                     |                |                         | 利息の支払 (注1) | 563       | 関係会社未払金           | 210        |
| 子会社 | (株)ホクシンエンタ<br>ープライズ | 所有直接<br>100.0% | 役員の兼任<br>資金の借入          | 資金の借入 (注1) | 680,000   | 関係会社短期借入金         | 380,000    |
|     |                     |                |                         | 借入の返済 (注1) | 300,000   |                   |            |
|     |                     |                |                         | 利息の支払 (注1) | 1,159     | 未払費用              | 364        |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して一般の取引条件と同様に決定しています。

(注2) 関係会社貸付金に対し、当事業年度において15,611,100千円の貸倒引当金を計上し、648,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 種類   | 氏 名     | 議決権等の<br>所有割合  | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容     | 取引金額    | 科 目   | 期末残高 |
|------|---------|----------------|---------------|-----------|---------|-------|------|
| 主要株主 | 平 井 睦 雄 | 被所有直接<br>13.1% | 当社会長          | 借入の返済     | 200,000 | 短期借入金 | —    |
|      |         |                |               | 利息の支払 (注) | 603     | 未払費用  | 603  |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金利は、市場金利を勘案して一般の取引条件と同様に決定しています。

## 11. 1 株当たり情報に関する注記

|             |         |
|-------------|---------|
| 1 株当たり純資産額  | 505円89銭 |
| 1 株当たり当期純損失 | 32円72銭  |